

平成 18 年 5 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 1 月 17 日

上場会社名 株式会社エムビーエス
コード番号 1401

上場取引所 福岡証券取引所
本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.homemakeup.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本貴士
問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 宮崎修五 TEL (0836) 37 - 6585
決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 17 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無
親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 - %

1. 17 年 11 月中間期の業績 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 11 月中間期	230	37.8	13	41.0	18	10.0
16 年 11 月中間期	167		22		20	
17 年 5 月期	377		43		41	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 11 月中間期	8	57.9	1,644	78	1,636	04
16 年 11 月中間期	19		8,854	42		
17 年 5 月期	37		10,755	24	10,745	91

(注) 持分法投資損益 17 年 11 月中間期 - 百万円 16 年 11 月中間期 - 百万円 17 年 5 月期 - 百万円
期中平均株式数 17 年 11 月中間期 5,245 株 16 年 11 月中間期 2,230 株 17 年 5 月期 3,455 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
前中間期より中間期経営成績の開示を行っているため、前中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 11 月中間期	0.00			
16 年 11 月中間期	0.00			
17 年 5 月期			0.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 11 月中間期	281	198	70.4	37,756 58
16 年 11 月中間期	253	121	47.7	26,629 96
17 年 5 月期	270	189	70.0	36,111 80

(注) 期末発行済株式数 17 年 11 月中間期 5,245 株 16 年 11 月中間期 4,545 株 17 年 5 月期 5,245 株
期末自己株式数 17 年 11 月中間期 - 株 16 年 11 月中間期 - 株 17 年 5 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 11 月中間期	11	6	15	131
16 年 11 月中間期	35	14	125	113
17 年 5 月期	2	12	116	140

2. 18 年 5 月期の業績予想 (平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	515	48	26	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5,038 円 89 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の 7 ページを参照してください。

1 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略しております。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅業界での「新たな常識づくり」に対して興味と情熱を持ち、誠意ある姿勢で仕事に努めること、顧客満足を第一として、高品質な施工を適正価格にて提供するべく、絶えず追及し研鑽し続けること、事業に携わる全ての関係者が、協調して運営にあたることを旨とすること、の3つを経営理念の柱としております。これからも常に高品質な技術・施工に努め、顧客と社会の求める満足を追求し、期待に応えられるよう全社員力を合わせ事業に取り組んで参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、当社は設立以来、内部留保の充実に努めるため配当を実施しておりません。配当については、今後も各期の経営成績・財務状態及び今後の事業拡大の投資に備えるため、内部留保の充実の必要性を勘案して決定する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、株式市場における流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると認識しております。

今後、業績、株価水準、市況の状況、株式の流動性等を総合的に勘案した上で決定することとしております。なお、具体的な施策及び実施時期等につきましては、現時点では未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、住宅及び諸建造物のリフォーム需要が成長する中「ホームメイキャップ」ブランドの差別化を推進することで売上高の増加を図るとともに、株主重視を意図した株主資本利益率(ROE)を維持することを重点とする経営指標としております。

目標

売上高の増加率	年率 40%以上
株主資本利益率(ROE)	10%以上

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい競争市場の中でも安定した業績をあげることができる収益構造の確立を目標とし事業競争力・収益力の強化を図っております。

営業政策としては、5年以内には全国の主要都市に直営店を設置・運営した受注組織を構築し、事業基盤の強化を図ることにより、現業の拡大、収益の向上を目指して参ります。

技術開発は、建造物の外壁補修用を開発した「ホームメイキャップ」のカラーコーティング技術・マット工法処理技術を活用して長期に渡って耐久性を保持する、高性能防災材料の開発と施工技術の向上を図ることを目的として行っております。他社に差別化を図る高耐久な施工ノウハウの確立を図り、今後は大手のリフォーム（内、外装）及び土木建築業者との事業連携も視野に入れ技術開発を引き続き進めてまいります。

人材育成政策は、営業・技術分野において、「ホームメイキャップ」ブランド育成の中核を担う志の高い人材を採用し、組織的、専門的な人材育成に注力していきます。

(6) 会社の対処すべき課題

現在、建築業界においては、住宅・マンションの耐震性問題、構造計算書偽造問題、アスベスト等による地球環境問題、悪徳業者・訪問販売等の問題が起こっており、リフォーム業界全体への消費者の不信を招いております。こうした状況の中で当社と致しましては、耐震性やアスベスト対策に適う施工技術の開発や施主様へ信頼及び満足していただける施工体制を再認識して行くとともに、今後の企業成長や規模拡大に向け「ホームメイキャップ」ブランドの浸透、人材の確保及び能力開発が最重要課題であると認識しております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンス体制の構築が経営機能の軸になるものと認識しております。これらを実践することで経営の効率性・透明性が高まり、結果として企業価値を最大化させることに繋がると考えております。今後も、成長の各ステージにおいて、可能な限りコーポレート・ガバナンスの拡充を図り、公正な経営システムづくりに取り組んでいく所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

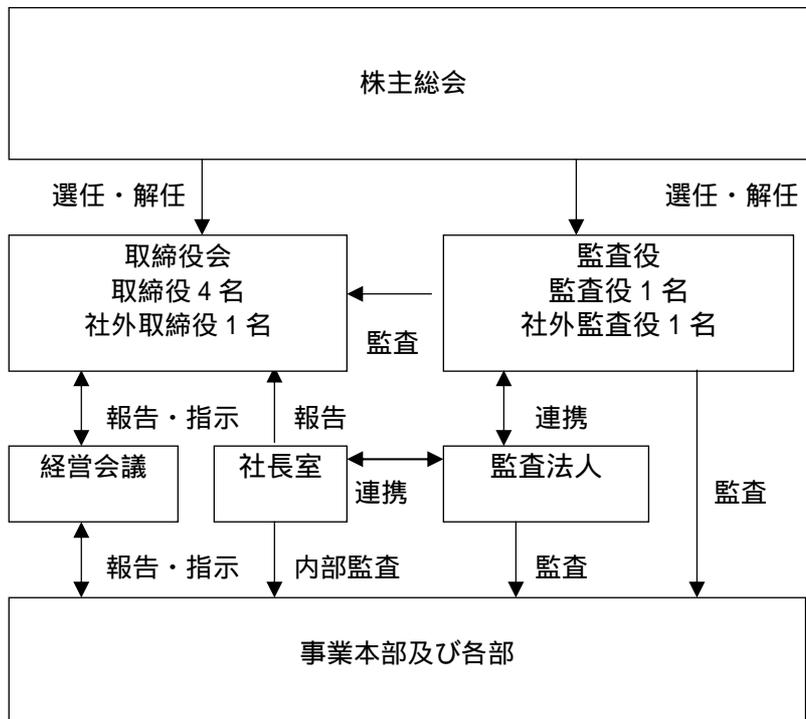
当社の取締役は5名（内、社外取締役1名）監査役は2名（内、社外監査役1名）となっております。法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について毎月1回以上の取締役会において決定しております。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、必要に応じて会計帳簿等の確認、業務状況を監査しております。

また、社長室による内部監査を実施しさらに公正かつ適正な業務運営に努めてまいります。

三優監査法人による的確かつ厳正な会計監査を受けるとともに管理機能を充実させるためのアドバイ

スを受け、公正な経営システムづくりに取り組んでおります。

コンプライアンスにつきましては、今後も厳正な運営に努め、意識の高揚を図ってまいります。
当社の業務執行・内部統制の概要は以下のとおりであります。



ロ．社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
当社と特別な利害関係はなく、客観的な立場で取締役、監査役の職務を行っております。

ハ．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

監査役による取締役会その他の重要な会議への出席のほか、会計処理に関する書類・契約書・稟議書・議事録等の重要文書の閲覧、文書管理の状況についての調査等をはじめとする監査役監査の実施、社長室による内部監査の実施を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社の中間会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や社会保険料の負担増、又今後予定されている定率減税の縮小による影響等がありますが、株価の大幅な上昇や企業収益の改善に伴い、雇用環境の改善、設備投資の増加等によりゆるやかな景気回復を示しました。

また、住宅・マンションの耐震性問題、建造物の改修・補修等に伴うアスベストによる健康被害の問題、悪徳業者・訪問販売の問題等、リフォーム業界全体への消費者の不信を招き、適法・適正なリフォーム事業を行う建設業界にも影響を与えております。

こうした状況の中、当社はこれまで以上に既存パートナー・既存加盟店との受注構造を強化すると共に、事業の広域展開を図るために新規パートナーの開拓および当社加盟店の新規開拓に注力してまいります。又、ホームメイキャップ工法を新築工事に応用した受注実績もあり、今後建築工事の受注拡大も図る所存であります。

当社の受注形態は社会で問題となっている訪問販売は行わず、地域の優良な元請業者（ゼネコン、工務店、ハウスメーカー等）や設計事務所等を当社のパートナー企業と位置づけており、このパートナー企業群との提携ネットワークが当社の受注基盤となっております。

当中間期におきましては、既存パートナーからの安定受注・新規パートナーからの受注及び紹介や口コミによる施主からの直接受注案件も増加傾向となり、完成工事売上高は226,570千円（前年同期比48.0%増）と順調に推移しました。

加盟店関連売上高におきましては、既存加盟店に対する材料売上が発生したこと等により3,684千円（前年同期比73.5%減）となりました。

この結果、当中間期会計期間につきましては、売上高は230,254千円（前年同期比37.9%増）、営業利益は原材料の円安、原油価格の高騰による仕入コストの増加、加盟店関連等売上高の減少や今後の事業拡大に備えての社員採用等の投資コストの影響により、13,322千円（前年同期比41.6%減）となりました。経常利益は、スワップ取引を導入したことにより営業外収益としての為替差益、デリバティブ評価益を計上したことにより18,066千円（前年同期比10.4%減）となり、また中間期純利益は8,626千円（前年同期比56.3%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金 11,584 千円、投資活動に使用した資金 6,170 千円、財務活動に使用した資金 15,093 千円となり、前事業年度末に比べ 8,551 千円減少し 131,663 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動の結果、得られた資金は 11,584 千円（前中間会計期間は 35,313 千円の使用）となりました。これは税引前中間純利益 18,033 千円に対し、売上債権の増加額 35,696 千円、棚卸資産の減少額 22,305 千円、仕入債務の増加額 9,910 千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は 6,170 千円（前中間会計期間で得られた資金は 14,117 千円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 5,402 千円、保険積立金の増加による支出 717 千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、使用した資金は 15,093 千円（前中間会計期間で得られた資金は 125,620 千円）となりました。これは長期借入金の返済による支出 14,678 千円、割賦債務の支払による支出 415 千円によるものであります。

(3) 当期の見通し(平成17年6月1日~平成18年5月31日)

当中間会計期間におけるリフォーム業界においては、住宅・マンションの耐震性問題、建造物の改修・補修等に伴うアスベストによる健康被害の問題、悪徳業者・訪問販売の問題、更には建造物の外壁コンクリートのヘアークラックや爆裂等への対応が、緊急性を要する重要課題となっております。

このことから、生活者は建築に関して安全性や安心性を求めるようになってきており、消費者のリフォームに関する選択肢は、ますます厳しくなっています。

このような状況において、当中間会計期間は当初計画の中間期売上242,000千円に対しては達成率95%となりました。また、当初、開示しておりました中間期における純利益19,000千円に対しては達成率42%となりますが、これは当初開示しました計画において中間期における法人税等を織り込んでいなかったためであります。経営状況は順調に推移している状況であります。

今後も更なる売上拡大を志向し、「既存のパートナー」との取引振興を図るとともに県内及び福岡・東京等において新規のパートナーの開拓を推進し、計画的な利益の確保を図っていく所存であります。

また、全国展開を図るための各地域での直営店の開設及び建築分野での受注も視野に入れ活動を行ない、更なる増収を目指してまいります。

4 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		113,100		131,663		140,215	
2 受取手形		2,639		6,795		8,568	
3 完成工事未収入金		82,117		79,998		42,269	
4 売掛金		698		874		1,133	
5 たな卸資産		37,355		36,828		59,370	
6 その他		6,637		8,213		5,729	
貸倒引当金		3,594		4,160		2,570	
流動資産合計		238,953	94.1	260,213	92.5	254,716	94.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 機械装置		5,057		4,999		5,352	
(2) 車輛運搬具		1,354		2,919		891	
(3) その他		611		2,829		806	
有形固定資産合計		7,024		10,748		7,050	
2 無形固定資産		236		196		216	
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		1,608		2,052		1,689	
(2) 保険積立金		4,780		6,214		5,497	
(3) 敷金保証金		1,228		1,220		1,169	
(4) その他		3,513		2,416		2,017	
貸倒引当金		3,503		1,799		1,611	
投資その他の資産 合計		7,627		10,102		8,761	
固定資産合計		14,888	5.9	21,048	7.5	16,029	5.9
資産合計		253,842	100.0	281,262	100.0	270,745	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		21,305		30,341		10,156		
2				790		11,065		
3		27,400						
4		17,268		8,004		12,000		
5	2	10,167		21,562		14,488		
流動負債合計		76,140	30.0	60,698	21.6	47,710	17.6	
固定負債								
1		10,000						
2		40,996		17,985		28,667		
3		5,672		4,545		4,961		
固定負債合計		56,668	22.3	22,530	8.0	33,628	12.4	
負債合計		132,809	52.3	83,228	29.6	81,339	30.0	
(資本の部)								
資本金								
資本金		91,625	36.1	110,665	39.3	110,665	40.9	
資本剰余金								
資本準備金		59,375		91,295		91,295		
資本剰余金合計		59,375	23.4	91,295	32.5	91,295	33.7	
利益剰余金								
中間(当期)未処理 損失		29,966		3,926		12,553		
利益剰余金合計		29,966	11.8	3,926	1.4	12,553	4.6	
資本合計		121,033	47.7	198,033	70.4	189,406	70.0	
負債及び資本合計		253,842	100.0	281,262	100.0	270,745	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年6月 1 日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年6月 1 日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		167,001	100.0	230,254	100.0	377,043	100.0
売上原価		94,601	56.6	152,445	66.2	225,207	59.7
売上総利益		72,400	43.4	77,809	33.8	151,836	40.3
販売費及び一般管理費		49,595	29.7	64,487	28.0	108,523	28.8
営業利益		22,804	13.7	13,322	5.8	43,313	11.5
営業外収益	1	256	0.1	5,442	2.3	6,247	1.6
営業外費用	2	2,891	1.7	698	0.3	8,229	2.2
経常利益		20,170		18,066	7.8	41,330	10.9
特別利益							
特別損失		117	0.1	33	0.0	117	0.0
税引前中間(当期) 純利益		20,052	12.0	18,033	7.8	41,213	10.9
法人税、住民税 及び事業税		306		10,379		1,252	
法人税等調整額		306	0.2	973	4.1	2,801	1.1
中間(当期)純利益		19,746	11.8	8,626	3.7	37,159	9.8
前期繰越損失		49,712		12,553		49,712	
中間(当期)未処理損 失		29,966		3,926		12,553	

中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年6月 1 日 至 平成16年11月30日)	(自 平成17年6月 1 日 至 平成17年11月30日)	(自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		20,052	18,033	41,213
2		793	1,690	1,940
3		2,703 (は減少)	1,778	212
4		2	1	2
5		1,270	549	2,318
6		1,355		5,342
7			1,127	
8		117	33	117
9		66,958	35,696	33,475
10		7,452 (は増加)	22,541	29,466
11		503	389	579
12		190	100	1,793
13		995	363	1,076
14		189 (は増加)	1,653	1,724
15		9,787 (は減少)	9,910	9,704
16		1,260 (は減少)	947	2,082
17		205	238	299
18		4,000		4,000
19		112	1,345	2,437
		33,872	13,350	4,711
20		2	1	2
21		1,245	514	2,169
22		197	1,252	197
営業活動による キャッシュ・フロー				
		35,313	11,584	2,347

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年6月 1 日 至 平成16年11月30日)	(自 平成17年6月 1 日 至 平成17年11月30日)	(自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュフロー				
1 定期預金の払い戻しによる 収入		20,000		20,000
2 有形固定資産の取得による 支出		5,436	5,402	6,589
3 保険積立金の積立による支 出		616	717	1,333
4 その他		170	50	229
投資活動によるキャッシュ フロー		14,117	6,170	12,306
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		32,400		32,400
2 短期借入金の返済による 支出		36,800		64,200
3 長期借入れによる収入		30,000		30,000
4 長期借入金の返済による 支出		8,134	14,678	25,731
5 割賦債務の返済による支出		489	415	1,200
6 社債の償還による支出				10,000
7 新株の発行による収入		108,644		155,617
財務活動による キャッシュ・フロー		125,620	15,093	116,885
現金及び現金同等物に係る換 算差額			1,127	
現金及び現金同等物の増加額		104,424	8,551	131,539
現金及び現金同等物の 期首残高		8,676	140,215	8,676
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		113,100	131,663	140,215

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月 1 日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月 1 日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)																								
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)デリバティブ</p> <p>(2)たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 原材料の評価方法は、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当中間会計期間より、移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、取扱原材料の種類が増加したことから、業務の効率化を図ることを目的とするものであります。 なお、この変更により、中間財務諸表にあたる影響は軽微であります。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 原材料 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)デリバティブ</p> <p>(2)たな卸資産 原材料 同左 (会計処理の変更) 原材料の評価方法は、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、取扱原材料の種類が増加したことから、業務の効率化を図ることを目的とするものであります。 なお、この変更により、財務諸表にあたる影響は軽微であります。</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>																								
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>16年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～8年</td></tr> </table> <p>(2)ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	16年	機械装置	7年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	4～8年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>16年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～10年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2)ソフトウェア 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	16年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	2～20年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>16年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～10年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～20年</td></tr> </table> <p>(2)ソフトウェア 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	16年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	4～20年
建物	16年																										
機械装置	7年																										
車輛運搬具	2～5年																										
器具備品	4～8年																										
建物	16年																										
機械装置	7～10年																										
車輛運搬具	2～5年																										
器具備品	2～20年																										
建物	16年																										
機械装置	7～10年																										
車輛運搬具	2～5年																										
器具備品	4～20年																										

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月 1 日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月 1 日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、中間期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュフロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月 1 日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月 1 日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,235千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,836千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,362千円
2 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月 1 日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月 1 日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
1 営業外収益の主要な項目	1 営業外収益の主要な項目 デリバティブ評価益 3,772千円 為替差益 1,477千円	1 営業外収益の主要な項目 受取助成金 5,930千円
2 営業外費用の主要な項目 支払利息 1,107千円 新株発行費 1,355千円	2 営業外費用の主要な項目 支払利息 549千円	2 営業外費用の主要な項目 支払利息 2,035千円 新株発行費 5,342千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 773千円 無形固定資産 20千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,670 千円 無形固定資産 20 千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,900千円 無形固定資産 40千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月 1 日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月 1 日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)												
現金及び現金同等物の期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">113,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">113,100千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	113,100千円	現金及び現金同等物	113,100千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">131,663千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">131,663千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	131,663千円	現金及び現金同等物	131,663千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">140,215千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">140,215千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	140,215千円	現金及び現金同等物	140,215千円
現金及び預金勘定	113,100千円													
現金及び現金同等物	113,100千円													
現金及び預金勘定	131,663千円													
現金及び現金同等物	131,663千円													
現金及び預金勘定	140,215千円													
現金及び現金同等物	140,215千円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月 1 日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月 1 日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)																								
<p>内容の重要性が乏しく契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 674 1031 972"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>10,476</td> <td>785</td> <td>9,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,476</td> <td>785</td> <td>9,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="592 1016 1031 1173"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,199千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,712千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="592 1285 1031 1408"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>785千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>117千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	車両運 搬具	10,476	785	9,690	合計	10,476	785	9,690	1年以内	1,513千円	1年超	8,199千円	合 計	9,712千円	支払リース料	913千円	減価償却費相当額	785千円	支払利息相当額	117千円	<p>内容の重要性が乏しく契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																							
車両運 搬具	10,476	785	9,690																							
合計	10,476	785	9,690																							
1年以内	1,513千円																									
1年超	8,199千円																									
合 計	9,712千円																									
支払リース料	913千円																									
減価償却費相当額	785千円																									
支払利息相当額	117千円																									

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

該当事項はありません。

(前事業年度末)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ取引				
	英ポンド(受取)	8,000千ポンド	990千ポンド	3,772	3,772
	日本円(支払)	1,588,800千円	188,080千円		

(注) 1.通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前事業年度末(平成17年5月31日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 26,629円96銭 1株当たり 中間純利益金額 8,854円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 37,756円58銭 1株当たり 中間純利益金額 1,644円78銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 1,636円4銭	1株当たり純資産額 36,111円80銭 1株当たり 当期純利益金額 10,755円24銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 10,745円91銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	19,746	8,626	37,159
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	19,746	8,626	37,159
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	2,230	5,245	3,455
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		28 (うち新株予約権28)	3 (うち新株予約権3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数30株)。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		平成17年8月30日開催の定時株主総会において、商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することを決議致しました。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	前中間会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
完成工事高	153,120	226,570	73,450	+48.0%
合計	153,120	226,570	73,450	+48.0%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他区分 (加盟金、塗料、その他) は、生産を伴わないため生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

区分	前中間会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
完成工事高	176,048	82,787	340,584	172,126	164,536	89,339
合計	176,048	82,787	340,584	172,126	164,536	89,339

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他区分 (加盟金、塗料、その他) は、受注形態をとっていないため受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	前中間会計期間 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
完成工事高	153,120	226,570	73,450	+48.0%
加盟店関連	13,881	3,684	10,197	73.5%
合計	167,001	230,254	63,253	+37.9%

- (注) 1 販売実績の 100 分の 10 を超える主要な販売先はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。